



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

会社名 SMBCフレンド証券株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名) 團野耕一

問合せ先責任者(役職名)執行役員経営企画部長(氏名) 小暮浩之 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,716	(△3.2)	57,571	(△3.2)	15,147	(△16.1)	15,353	(△14.8)
25年3月期	59,605	(25.3)	59,449	(25.4)	18,049	(116.3)	18,010	(101.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
26年3月期	10,002	(△3.7)	32 14	—	5.0
25年3月期	10,386	(134.3)	33 37	—	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	338,577	208,185	61.5	668 83
25年3月期	344,469	194,966	56.6	626 36

(参考) 自己資本 26年3月期 208,185百万円 25年3月期 194,966百万円

2. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	311,269,929株	25年3月期	311,269,929株
26年3月期	—株	25年3月期	—株
26年3月期	311,269,929株	25年3月期	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,716	(△3.2)	57,571	(△3.2)	15,091	(△16.3)	15,347	(△14.7)
25年3月期	59,605	(25.3)	59,448	(25.4)	18,029	(117.1)	17,990	(102.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
26年3月期	10,022	(△3.4)	32 20	—
25年3月期	10,375	(135.2)	33 33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	338,311	208,071	61.5	668 46	936.7
25年3月期	344,356	194,880	56.6	626 08	969.0

(参考) 自己資本 26年3月期 208,071百万円 25年3月期 194,880百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P. 10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P. 11
5. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
参考 決算資料	P. 16
参考 損益計算書の四半期推移	P. 17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の国内株式相場は、期の始めは日銀の金融緩和と円安進行などを背景に上昇基調で推移し、5月下旬には日経平均株価は一時16,000円近くまで急伸びしました。その後は調整局面を迎え、6月中旬には12,000円台まで下落しました。夏場以降は一進一退を繰り返す展開が続きましたが、年末にかけて円安進行や米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和長期化観測によって日経平均株価は16,000円台まで上昇しました。年明け以降は中国の経済指標下振れや、新興国経済の悪化懸念などから世界的にリスク回避の動きが強まり、日本株も下落に転じ、日経平均株価は3月には14,000円台まで下落しました。

一方、長期金利は、4月の日銀の金融緩和導入後、債券市場における流動性懸念の高まりから急上昇し、5月下旬に新発10年物国債利回りは一時1.0%の水準まで急上昇しましたが、その後は日銀による国債買入などによって緩やかに低下し、3月には0.6%台の水準まで低下しました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は577億16百万円（前期比3.2%減）、経常利益は153億53百万円（同14.8%減）、当期純利益は100億2百万円（同3.7%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（1）受入手数料

当期の受入手数料は、前期比20.9%増の340億27百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は前期比80.1%増の193億4百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同80.5%増の194億16百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前期比13.4%減の3億26百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前期比23.2%減の104億95百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同13.3%増の37億89百万円となりました。

（2）トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの増加などにより前期比9.4%増の119億85百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの減少などにより同49.5%減の94億58百万円となり、トレーディング損益の合計は同27.7%減の214億43百万円となりました。

（3）金融収支

当期の金融収益は前期比25.2%増の22億45百万円、金融費用は同7.7%減の1億44百万円、差引収支は同28.4%増の21億円となりました。

（4）販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、事務費などが増加し、前期比2.5%増の424億24百万円となりました。

（5）営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は8億53百万円、営業外費用は6億48百万円となりました。また、特別利益は4億66百万円、特別損失は2億44百万円となりました。

2. 企業集団の状況

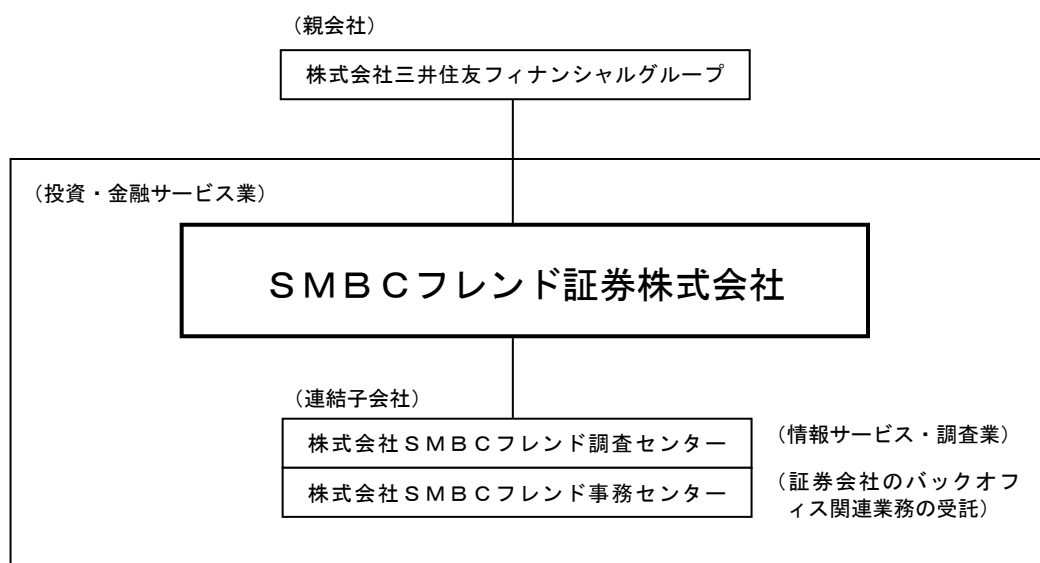
当社グループは、当社、親会社および子会社2社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

（ 会 社 名 ）	（ 事 業 内 容 ）
親 会 社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMBCフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス 関連業務受託

事業の系統図は次のとおりであります。（平成26年3月末時点）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成25年4月1日に制定した以下の新たな経営理念に基づき、お客さま本位の経営を実践してまいります。

日本を代表するリテール証券会社として

お客さまのために、価値ある商品とサービスの提供に全力を尽くします。

社会のために、証券会社としての企業価値を高めて証券市場に貢献します。

社員ののために、社員であることに誇りと喜びをもてる証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

足許の株式市場は不安定な状態が続いておりますが、日銀の金融緩和継続などを背景に緩やかに上昇すると想定しております。また、少額投資非課税制度（NISA）が開始されたことで個人投資家の投資意欲は高まり、証券会社としての役割もさらに増えるものと予想されます。

このような認識のもと、当社が対処すべき課題として、お客さま一人ひとりのニーズに応え、市場環境に左右されにくい企業体質を築き上げていくために、顧客基盤をより一層強固なものにしていくことがあげられます。

こうした課題を克服していくために、平成26年4月より開始した第5次中期経営計画に基づき、お客さま本位の姿勢を全ての起点として、お客さまとの相互成長の実現を目指してまいります。当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、引き続きサービスの高度化に努めると共に、個の魅力を高め、お客さまの多様なニーズに応えられる経営体制の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	38,387	47,647
預託金	42,690	45,208
トレーディング商品	150,486	113,845
商品有価証券等	150,293	113,820
デリバティブ取引	193	25
約定見返勘定	2,119	—
信用取引資産	33,527	43,435
信用取引貸付金	32,578	41,580
信用取引借証券担保金	949	1,855
有価証券担保貸付金	39,899	43,051
立替金	83	291
短期貸付金	144	134
未収収益	1,183	1,176
繰延税金資産	2,136	859
その他の流動資産	2,663	2,895
貸倒引当金	△ 16	△ 25
流動資産合計	313,305	298,519
固定資産		
有形固定資産	3,076	3,628
無形固定資産	3,141	2,260
投資その他の資産	24,945	34,169
投資有価証券	22,855	32,001
社内長期貸付金	70	51
長期差入保証金	1,838	1,950
その他	738	249
貸倒引当金	△ 557	△ 83
固定資産合計	31,163	40,058
資産合計	344,469	338,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	39,606	42,439
商品有価証券等	39,573	42,071
デリバティブ取引	33	368
約定見返勘定	—	9,621
信用取引負債	11,358	7,305
信用取引借入金	8,831	5,483
信用取引貸証券受入金	2,527	1,821
有価証券担保借入金	34,751	5,045
預り金	33,899	38,996
受入保証金	3,704	4,216
未払法人税等	6,606	2,057
賞与引当金	3,195	1,612
役員賞与引当金	259	245
偶発損失引当金	769	1,066
10周年記念費用引当金	503	—
その他の流動負債	2,495	1,706
流動負債合計	137,149	114,313
固定負債		
繰延税金負債	3,219	5,750
退職給付引当金	8,198	—
役員退職慰労引当金	280	282
退職給付に係る負債	—	9,312
その他の固定負債	331	364
固定負債合計	12,029	15,710
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	322	369
特別法上の準備金合計	322	369
負債合計	149,502	130,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	103,794	111,721
株主資本合計	183,113	191,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,853	17,098
退職給付に係る調整累計額	—	47
評価・換算差額等合計	11,853	17,145
純資産合計	194,966	208,185
負債・純資産合計	344,469	338,577

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	28,143	34,027
トレーディング損益	29,669	21,443
金融収益	1,793	2,245
営業収益合計	59,605	57,716
金融費用	156	144
純営業収益	59,449	57,571
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,975	4,634
人件費	20,739	21,071
不動産関係費	4,956	4,884
事務費	6,427	6,982
減価償却費	1,861	1,933
租税公課	452	420
貸倒引当金繰入	3	52
その他	1,982	2,444
販売費・一般管理費合計	41,399	42,424
営業利益	18,049	15,147
営業外収益	552	853
営業外費用	592	648
経常利益	18,010	15,353
特別利益		
投資有価証券売却益	166	—
会員権売却益	0	2
受取損害賠償金	—	464
特別利益合計	167	466
特別損失		
固定資産処分損	384	197
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	176	—
会員権評価損	1	—
10周年記念費用引当金繰入	503	—
金融商品取引責任準備金繰入	—	46
特別損失合計	1,068	244
税金等調整前当期純利益	17,109	15,575
法人税、住民税及び事業税	7,722	4,688
法人税等調整額	△ 998	884
法人税等合計	6,723	5,572
当期純利益	10,386	10,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
当期首残高	94,292	103,794
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,386	10,002
当期変動額合計	9,502	7,926
当期末残高	103,794	111,721
株主資本合計		
当期首残高	173,611	183,113
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,386	10,002
当期変動額合計	9,502	7,926
当期末残高	183,113	191,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,284	11,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	5,244
当期変動額合計	9,568	5,244
当期末残高	11,853	17,098
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	47
当期変動額合計	—	47
当期末残高	—	47
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,284	11,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	5,291
当期変動額合計	9,568	5,291
当期末残高	11,853	17,145
純資産合計		
当期首残高	175,896	194,966
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,386	10,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	5,291
当期変動額合計	19,070	13,218
当期末残高	194,966	208,185

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
 会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター
 株式会社SMBCフレンド事務センター

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
 該当ありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～39年 器具・備品3～15年

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当該変更に伴い、当連結会計年度末において、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等に退職給付に係る調整累計額を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の評価・換算差額等（退職給付に係る調整累計額）が47百万円増加しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債は85百万円増加し、法人税等調整額は85百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	626円36銭	1株当たり純資産額	668円83銭
1株当たり当期純利益	33円37銭	1株当たり当期純利益	32円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	10,386	10,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,386	10,002
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

（参 考）

平成26年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	10,757	19,416	180.5
（ 株 券 ）	（ 10,716 ）	（ 19,304 ）	（ 180.1 ）
（ 債 券 ）	（ 11 ）	（ 6 ）	（ 54.8 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	376	326	86.6
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,664	10,495	76.8
その他の受入手数料	3,343	3,789	113.3
合 計	28,143	34,027	120.9

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券	11,059	19,685	178.0
債 券	243	205	84.3
受 益 証 券	16,636	13,818	83.1
そ の 他	202	317	156.8
合 計	28,143	34,027	120.9

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等	10,954	11,985	109.4
債券等・その他	18,715	9,458	50.5
合 計	29,669	21,443	72.3

（参 考）

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前連結会計年度 第4四半期 平成25年1月1日 平成25年3月31日	当連結会計年度 第1四半期 平成25年4月1日 平成25年6月30日	当連結会計年度 第2四半期 平成25年7月1日 平成25年9月30日	当連結会計年度 第3四半期 平成25年10月1日 平成25年12月31日	当連結会計年度 第4四半期 平成26年1月1日 平成26年3月31日
営業収益					
受入手数料	11,802	12,405	6,760	8,461	6,399
委託手数料	5,130	7,876	4,100	4,496	2,943
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	115	121	61	81	62
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,653	3,419	1,690	2,947	2,437
その他の受入手数料	902	988	908	935	956
トレーディング損益	9,950	6,491	6,044	5,158	3,749
株券等	3,707	3,410	3,470	3,231	1,873
債券等・その他	6,243	3,080	2,574	1,926	1,876
金融収益	609	621	554	498	569
営業収益合計	22,362	19,518	13,360	14,118	10,719
金融費用	53	47	29	30	37
純営業収益	22,309	19,471	13,330	14,088	10,681
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,508	1,198	1,410	936	1,089
人件費	6,419	6,031	5,016	5,239	4,782
不動産関係費	1,569	1,209	1,298	1,177	1,198
事務費	1,682	1,717	1,773	1,718	1,772
減価償却費	438	470	471	500	490
租税公課	140	145	95	98	80
貸倒引当金繰入	3	9	△ 6	47	2
その他	490	915	511	501	516
販売費・一般管理費合計	12,253	11,698	10,573	10,220	9,932
営業利益	10,055	7,773	2,757	3,868	749
営業外収益	103	479	30	199	144
営業外費用	569	5	28	0	612
経常利益	9,590	8,246	2,758	4,066	281
特別利益	△ 95	—	340	3	123
特別損失	877	18	79	7	138
税金等調整前四半期純利益	8,616	8,227	3,020	4,062	265
法人税、住民税及び事業税	5,166	1,820	1,564	665	637
法人税等調整額	△ 1,616	939	△ 570	870	△ 354
法人税等合計	3,550	2,759	993	1,536	283
四半期純利益	5,066	5,468	2,026	2,525	△ 17

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成25年3月31日)	当 期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	38,282	47,347
預託金	42,690	45,208
トレーディング商品	150,460	113,819
商品有価証券等	150,266	113,794
デリバティブ取引	193	25
約定見返勘定	2,119	—
信用取引資産	33,527	43,435
信用取引貸付金	32,578	41,580
信用取引借証券担保金	949	1,855
有価証券担保貸付金	39,899	43,051
立替金	83	291
短期貸付金	144	134
未収収益	1,183	1,176
繰延税金資産	2,136	829
その他の流動資産	2,660	2,986
貸倒引当金	△ 16	△ 25
流動資産合計	313,170	298,253
固定資産		
有形固定資産	3,076	3,600
無形固定資産	3,141	2,259
投資その他の資産	24,969	34,197
投資有価証券	22,855	32,001
関係会社株式	23	73
社内長期貸付金	70	51
長期差入保証金	1,838	1,905
その他	738	249
貸倒引当金	△ 557	△ 83
固定資産合計	31,186	40,057
資産合計	344,356	338,311

（単位：百万円）

	前 期 (平成25年3月31日)	当 期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	39,606	42,439
商品有価証券等	39,573	42,071
デリバティブ取引	33	368
約定見返勘定	—	9,621
信用取引負債	11,358	7,305
信用取引借入金	8,831	5,483
信用取引貸証券受入金	2,527	1,821
有価証券担保借入金	34,751	5,045
預り金	33,899	38,996
受入保証金	3,704	4,216
未払法人税等	6,604	2,006
賞与引当金	3,180	1,540
役員賞与引当金	255	231
偶発損失引当金	769	1,066
10周年記念費用引当金	503	—
その他の流動負債	2,490	1,647
流動負債合計	137,124	114,116
固定負債		
繰延税金負債	3,219	5,724
退職給付引当金	8,198	9,385
役員退職慰労引当金	279	279
その他の固定負債	331	364
固定負債合計	12,029	15,754
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	322	369
特別法上の準備金合計	322	369
負債合計	149,476	130,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	74,681	82,627
利益剰余金合計	103,708	111,654
株主資本合計	183,027	190,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,853	17,098
評価・換算差額等合計	11,853	17,098
純資産合計	194,880	208,071
負債・純資産合計	344,356	338,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	28,142	34,027
トレーディング損益	29,669	21,443
金融収益	1,793	2,245
営業収益合計	59,605	57,716
金融費用	156	144
純営業収益	59,448	57,571
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,972	4,628
人件費	20,599	20,006
不動産関係費	4,942	4,804
事務費	6,384	7,988
減価償却費	1,861	1,927
租税公課	452	420
貸倒引当金繰入	3	52
その他	2,201	2,650
販売費・一般管理費合計	41,418	42,479
営業利益	18,029	15,091
営業外収益	552	903
営業外費用	592	648
経常利益	17,990	15,347
特別利益		
投資有価証券売却益	166	—
会員権売却益	0	2
受取損害賠償金	—	464
特別利益合計	167	466
特別損失		
固定資産処分損	384	197
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	176	—
会員権評価損	1	—
10周年記念費用引当金繰入	503	—
金融商品取引責任準備金繰入	—	46
特別損失合計	1,068	244
税引前当期純利益	17,088	15,569
法人税、住民税及び事業税	7,712	4,632
法人税等調整額	△ 998	914
法人税等合計	6,713	5,547
当期純利益	10,375	10,022

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
其他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,190	74,681
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,375	10,022
当期変動額合計	9,491	7,946
当期末残高	74,681	82,627
利益剰余金合計		
当期首残高	94,216	103,708
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,375	10,022
当期変動額合計	9,491	7,946
当期末残高	103,708	111,654
株主資本合計		
当期首残高	173,535	183,027
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,375	10,022
当期変動額合計	9,491	7,946
当期末残高	183,027	190,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,284	11,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	5,244
当期変動額合計	9,568	5,244
当期末残高	11,853	17,098
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,284	11,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	5,244
当期変動額合計	9,568	5,244
当期末残高	11,853	17,098
純資産合計		
当期首残高	175,820	194,880
当期変動額		
剰余金の配当	△ 884	△ 2,076
当期純利益	10,375	10,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,568	5,244
当期変動額合計	19,060	13,190
当期末残高	194,880	208,071

（参 考）

平成26年3月期 決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	10,757	19,416	180.5
（ 株 券 ）	（ 10,716 ）	（ 19,304 ）	（ 180.1 ）
（ 債 券 ）	（ 11 ）	（ 6 ）	（ 54.8 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	376	326	86.6
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,664	10,495	76.8
その他の受入手数料	3,342	3,789	113.4
合 計	28,142	34,027	120.9

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	11,059	19,685	178.0
債 券	243	205	84.3
受 益 証 券	16,636	13,818	83.1
そ の 他	201	317	157.3
合 計	28,142	34,027	120.9

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	10,954	11,985	109.4
債 券 等 ・ そ の 他	18,715	9,458	50.5
合 計	29,669	21,443	72.3

3. 株券売買高

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
自 己	1,124,204	920,519	81.9
委 託	2,169,124	3,928,295	181.1
合 計	3,293,329	4,848,814	147.2

4. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本 (A)	183,496	197,287
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	8,364
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,083
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	9,487
	計 (B)	18,936
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	969.0%	936.7%

（参 考）

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前 第4四半期 平成25年1月1日 平成25年3月31日	期 第1四半期 平成25年4月1日 平成25年6月30日	当 第2四半期 平成25年7月1日 平成25年9月30日	期 第3四半期 平成25年10月1日 平成25年12月31日	当 第4四半期 平成26年1月1日 平成26年3月31日
営業収益					
受入手数料	11,802	12,405	6,760	8,461	6,399
委託手数料	5,130	7,876	4,100	4,496	2,943
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	115	121	61	81	62
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,653	3,419	1,690	2,947	2,437
その他の受入手数料	902	988	908	935	956
トレーディング損益	9,950	6,491	6,044	5,158	3,749
株券等	3,707	3,410	3,470	3,231	1,873
債券等・その他	6,243	3,080	2,574	1,926	1,876
金融収益	609	621	554	498	569
営業収益合計	22,362	19,518	13,360	14,118	10,719
金融費用	53	47	29	30	37
純営業収益	22,309	19,471	13,330	14,088	10,681
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,507	1,197	1,408	934	1,087
人件費	6,377	5,734	4,776	4,956	4,539
不動産関係費	1,566	1,181	1,281	1,159	1,181
事務費	1,672	1,990	2,047	1,992	1,957
減価償却費	438	469	470	499	488
租税公課	140	145	95	98	80
貸倒引当金繰入	3	9	△ 6	47	2
その他	544	968	563	553	565
販売費・一般管理費合計	12,251	11,696	10,637	10,243	9,902
営業利益	10,058	7,774	2,693	3,844	778
営業外収益	103	529	30	199	144
営業外費用	569	5	28	0	612
経常利益	9,592	8,297	2,694	4,043	310
特別利益	△ 95	—	340	3	123
特別損失	877	18	79	7	138
税引前四半期純利益	8,619	8,279	2,956	4,039	295
法人税、住民税及び事業税	5,161	1,790	1,518	689	635
法人税等調整額	△ 1,616	971	△ 553	844	△ 348
法人税等合計	3,544	2,762	964	1,533	286
四半期純利益	5,074	5,517	1,991	2,505	8